

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																							
						財政健全化等	×																																																																																													
市町村名	柏崎市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	53,235,165	59,625,910	実質収支比率	11.0	8.3																																																																																							
人口	令和2年国調(人)	81,526	産業構造(※5)	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	歳出総額	50,224,066	57,457,830	経常収支比率	90.4	93.5																																																																																						
	平成27年国調(人)	86,833							首都	×	歳入歳出差引	3,011,099	2,168,080	(※1)	(97.3)	(98.8)																																																																																				
	増減率(%)	-6.1							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	266,602	164,042	標準財政規模	24,903,249	24,156,906																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	80,297	第1次	1,112	1,423	指数表選定	○		実質収支	2,744,497	2,004,038	財政力指数	0.68	0.69																																																																																						
	うち日本人(人)	79,433							中部	×	単年度収支	740,459	149,693	公債費負担比率	12.4	13.6																																																																																				
	令03.01.01(人)	81,755							第2次	2.9	3.5			積立金	1,376,973	9,021	健全化判断比率	-	-																																																																																	
	うち日本人(人)	80,842												過疎	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																															
	増減率(%)	-1.8							第3次	23,790	25,104				積立金取崩し額	2,049,300	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																
	うち日本人(%)	-1.7													山振	○	実質単年度収支	68,132	158,714	実質公債費比率	9.3	10.0																																																																														
面積(km ²)	442.03		62.0	61.2				基準財政収入額	12,697,928	13,235,192	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																							
人口密度(人/km ²)	184							基準財政需要額	19,608,845	19,086,247																																																																																										
世帯数(世帯)	33,904							標準税収入額等	16,158,944	16,872,346																																																																																										
職員の状態																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	46,072,730	46,895,044																																																																																									
	市区町村長	1	9,010		一般職員	776	2,392,408	3,083	うち公的資金	34,278,973	33,936,840																																																																																									
	副市区町村長	1	7,040		うち消防職員	148	426,980	2,885	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	25,973,040	27,028,993																																																																																									
	教育長	1	6,050		うち技能労務職員	27	64,935	2,405	債務負担行為額(支出予定額)	7,619,427	8,311,941																																																																																									
	議会議長	1	4,910		教育公務員	6	23,754	3,959	収益事業収入	-	-																																																																																									
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,251,298	1,245,149																																																																																									
	議会議員	24	3,940		合計	782	2,416,162	3,090	積立金現在高	7,071,615	7,743,942																																																																																									
						ラスパイレス指数	98.3			財政調整基金	1,057,137	554,456																																																																																								
										減債基金	5,206,913	3,464,721																																																																																								
										その他特定目的基金																																																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(10) 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】</td> <td>(18) (公) かしわざき振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】</td> <td>(19) (株) カシックス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 墓園事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】</td> <td>(20) 柏崎市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金支給事業特別会計】</td> <td>(21) (株) じょんのび村</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】</td> <td>(22) (公) 柏崎地域国際化協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】</td> <td>(23) (株) 柏崎ショッピングモール</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】</td> <td>(24) 柏崎あい・あーるエナジー(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(10) 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	(18) (公) かしわざき振興財団		(2) 土地取得事業特別会計		(5) 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)		(9) 下水道事業会計		(11) 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】	(19) (株) カシックス		(3) 墓園事業特別会計		(6) 介護保険特別会計				(12) 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】	(20) 柏崎市土地開発公社	○			(7) 後期高齢者医療特別会計				(13) 新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金支給事業特別会計】	(21) (株) じょんのび村								(14) 新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】	(22) (公) 柏崎地域国際化協会								(15) 新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】	(23) (株) 柏崎ショッピングモール								(16) 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】	(24) 柏崎あい・あーるエナジー(株)								(17) 新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																												
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(10) 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	(18) (公) かしわざき振興財団																																																																																													
(2) 土地取得事業特別会計		(5) 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)		(9) 下水道事業会計		(11) 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】	(19) (株) カシックス																																																																																													
(3) 墓園事業特別会計		(6) 介護保険特別会計				(12) 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】	(20) 柏崎市土地開発公社	○																																																																																												
		(7) 後期高齢者医療特別会計				(13) 新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金支給事業特別会計】	(21) (株) じょんのび村																																																																																													
						(14) 新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】	(22) (公) 柏崎地域国際化協会																																																																																													
						(15) 新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】	(23) (株) 柏崎ショッピングモール																																																																																													
						(16) 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】	(24) 柏崎あい・あーるエナジー(株)																																																																																													
						(17) 新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状態については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	14,837,413	27.9	13,837,518	57.6	普通税	14,583,160	98.3	112,731	
地方譲与税	394,809	0.7	394,809	1.6	法定普通税	13,836,428	93.3	112,731	
利子割交付金	7,247	0.0	7,247	0.0	市町村民税	4,486,842	30.2	112,731	
配当割交付金	59,703	0.1	59,703	0.2	個人均等割	152,923	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	63,050	0.1	63,050	0.3	所得割	3,697,853	24.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	235,242	1.6	-	
地方消費税交付金	2,069,365	3.9	2,069,365	8.6	法人税割	400,824	2.7	112,731	
ゴルフ場利用税交付金	18,998	0.0	18,998	0.1	固定資産税	8,504,691	57.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,485,620	57.2	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	288,460	1.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	537,648	3.6	-	
自動車税環境性能割交付金	28,055	0.1	28,055	0.1	鉦産税	18,787	0.1	-	
法人事業税交付金	142,115	0.3	142,115	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	280,566	0.5	270,805	1.1	法定外普通税	746,732	5.0	-	
個人住民税減収補填特例交付金	61,505	0.1	61,505	0.3	目的税	254,253	1.7	-	
自動車税減収補填特例交付金	7,498	0.0	7,498	0.0	法定目的税	254,253	1.7	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	5,690	0.0	5,690	0.0	入湯税	1,091	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	205,873	0.4	196,112	0.8	事業所税	-	-	-	
地方交付税	8,181,878	15.4	6,910,917	28.8	都市計画税	253,162	1.7	-	
普通交付税	6,910,917	13.0	6,910,917	28.8	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	1,269,977	2.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	984	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
（一般財源計）	26,083,199	49.0	23,802,582	99.0	合計	14,837,413	100.0	112,731	
交通安全対策特別交付金	7,220	0.0	7,220	0.0					
分担金・負担金	464,452	0.9	67	0.0					
使用料	367,325	0.7	56,744	0.2					
手数料	302,092	0.6	300	0.0					
国庫支出金	10,447,173	19.6	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	4,358,164	8.2	-	-					
財産収入	121,399	0.2	42,991	0.2					
寄附金	308,139	0.6	-	-					
繰入金	2,725,822	5.1	-	-					
繰越金	2,168,080	4.1	-	-					
諸収入	2,363,712	4.4	125,393	0.5					
地方債	3,518,388	6.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,833,388	3.4	-	-					
歳入合計	53,235,165	100.0	24,035,297	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	266,210	0.5	-	266,193
総務費	8,346,997	16.6	138,605	7,467,562
民生費	14,174,353	28.2	185,299	7,068,877
衛生費	3,417,228	6.8	262,014	2,192,331
労働費	1,512,527	3.0	-	79,566
農林水産業費	1,941,104	3.9	722,726	1,068,734
商工費	1,724,854	3.4	17,146	804,738
土木費	5,895,419	11.7	2,234,426	3,890,649
消防費	2,666,221	5.3	1,248,376	1,219,687
教育費	5,324,164	10.6	1,670,533	3,735,724
災害復旧費	19,361	0.0	-	11,103
公債費	4,536,713	9.0	-	4,438,667
諸支出金	398,915	0.8	398,915	398,915
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,224,066	100.0	6,878,040	32,642,746

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,450,701	38.7	12,822,325	12,650,923	48.9
人件費	7,316,894	14.6	6,693,483	6,537,787	25.3
うち職員給	4,412,429	8.8	4,054,549	-	-
扶助費	7,597,094	15.1	1,690,175	1,674,469	6.5
公債費	4,536,713	9.0	4,438,667	4,438,667	17.2
元利償還金	4,530,295	9.0	4,432,249	4,432,249	17.1
うち元金	4,340,702	8.6	4,257,958	4,257,958	16.5
うち利子	189,593	0.4	174,291	174,291	0.7
一時借入金利子	6,418	0.0	6,418	6,418	0.0
その他の経費	23,875,964	47.5	17,313,764	10,731,630	41.5
物件費	7,069,107	14.1	5,129,570	4,732,768	18.3
維持補修費	1,525,924	3.0	1,193,074	737,304	2.9
補助費等	5,727,012	11.4	4,189,599	2,744,215	10.6
うち一部事務組合負担金	37,065	0.1	37,065	37,065	0.1
繰越金	3,348,379	6.7	2,797,533	2,464,323	9.5
積立金	4,284,838	8.5	3,910,998	-	-
投資・出資金・貸付金	1,920,704	3.8	92,990	53,020	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,897,401	13.7	2,506,657	-	-
うち人件費	75,954	0.2	75,954	-	-
普通建設事業費	6,878,040	13.7	2,495,554	-	-
うち補助	2,950,003	5.9	270,207	-	-
うち単独	3,656,671	7.3	2,184,830	-	-
災害復旧事業費	19,361	0.0	11,103	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,224,066	100.0	32,642,746	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 新潟県柏崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	53,867	50,857	3,010	2,744	-	46,686	
2 土地取得事業特別会計	98	98	0	-	-	-	
3 墓園事業特別会計	11	10	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	53,241	50,230	3,011	2,744	-	46,686	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	8,719	8,552	167	167	826	-	-	-	
2 国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	318	318	0	0	178	-	-	-	
3 介護保険特別会計	9,436	9,226	210	210	1,393	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	1,010	1,008	2	2	230	-	-	-	
5 水道事業会計	2,862	2,808	54	2,919	332	15,728	723		法適用企業
6 下水道事業会計	4,952	4,686	266	1,436	1,920	25,061	16,786		法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				4,733		40,789	17,509		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 新潟県市町村総合事務組合【一般会計】	808	739	69	69	267	-	-	
2 新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】	6,241	5,806	435	435	-	-	-	
3 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】	1,598	1,591	7	7	42	-	-	
4 新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】	8	7	1	1	5	-	-	
5 新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償事業特別会計】	18	16	2	2	5	-	-	
6 新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】	1,005	973	32	32	440	-	-	
7 新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】	1,041	976	66	66	-	-	-	
8 新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】	278,970	271,869	7,101	7,101	892	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,713				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (公)かしわざき振興財団	▲ 25	308	32	-	-	-	-	-	
2 (株)カシックス	58	491	25	4	-	-	-	-	
3 柏崎市土地開発公社	▲ 10	172	6	-	523	-	-	-	
4 (株)じよんのび村	▲ 25	▲ 11	33	-	-	-	-	-	
5 (公)柏崎地域国際化協会	1	107	100	6	-	-	-	-	
6 (株)柏崎ショッピングモール	▲ 17	▲ 199	10	-	-	-	-	-	
7 柏崎あい・あーるエナジー(株)	0	30	20	-	-	-	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

新潟県柏崎市

人口	80,297人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	79,433人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	442.03km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	53,235,165千円	将来負担比率	18.5%
歳出総額	50,224,066千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	2,744,497千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	24,903,249千円		
地方債現在高	46,072,730千円		

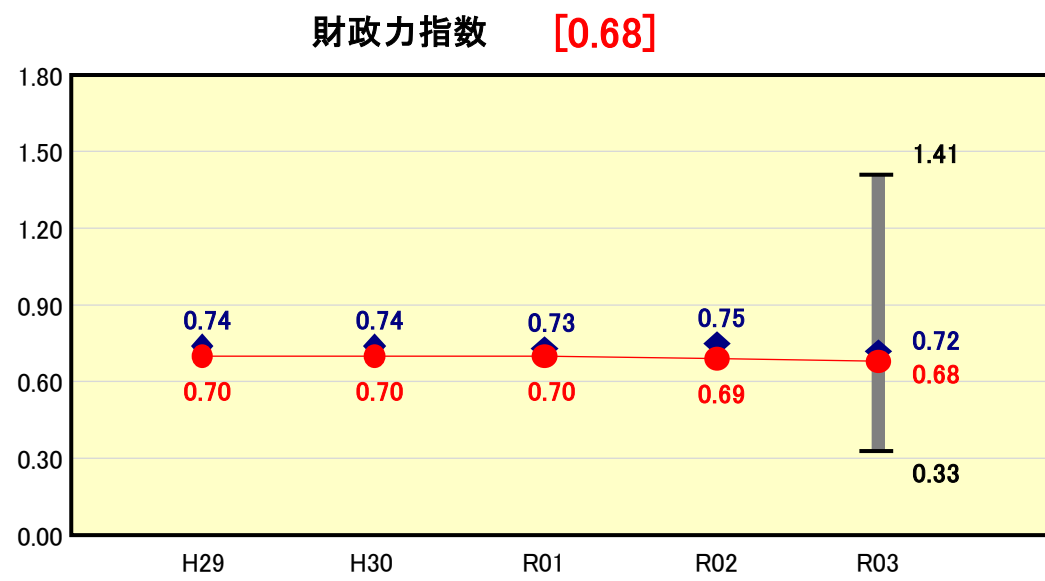


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 42/79 全国平均 0.50 新潟県平均 0.49

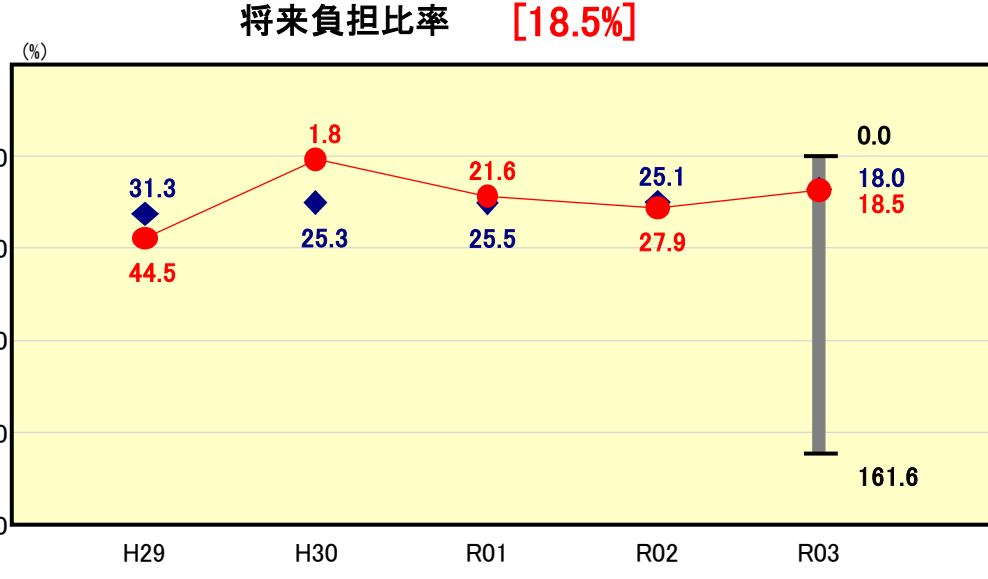
財政力指数の分析欄
 平成16年度まで0.9台であったが、原子力発電所関連財源の逦減や市町村合併により低下傾向にあり、ここ数年は0.70付近で推移している。徴収率の向上を目指し、更なる財政基盤の強化に努める。



将来負担の状況

類似団体内順位 39/79 全国平均 15.4 新潟県平均 85.4

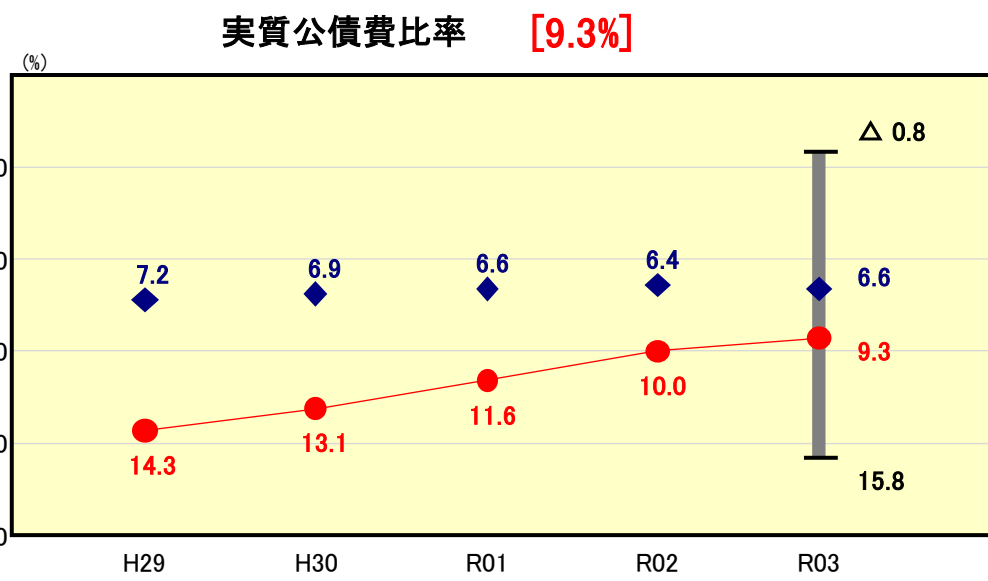
将来負担比率の分析欄
 令和3年度は環境・エネルギー産業拠点化推進基金を創設したことにより、充当可能財源が増加したため、数値が9.4ポイント改善した。今後、大きな将来負担となる事業については、将来世代への負担を軽減するためにも、その規模・機能等を慎重に検討しながら事業化を進め、財政の健全化を図る。



公債費負担の状況

類似団体内順位 66/79 全国平均 5.5 新潟県平均 10.2

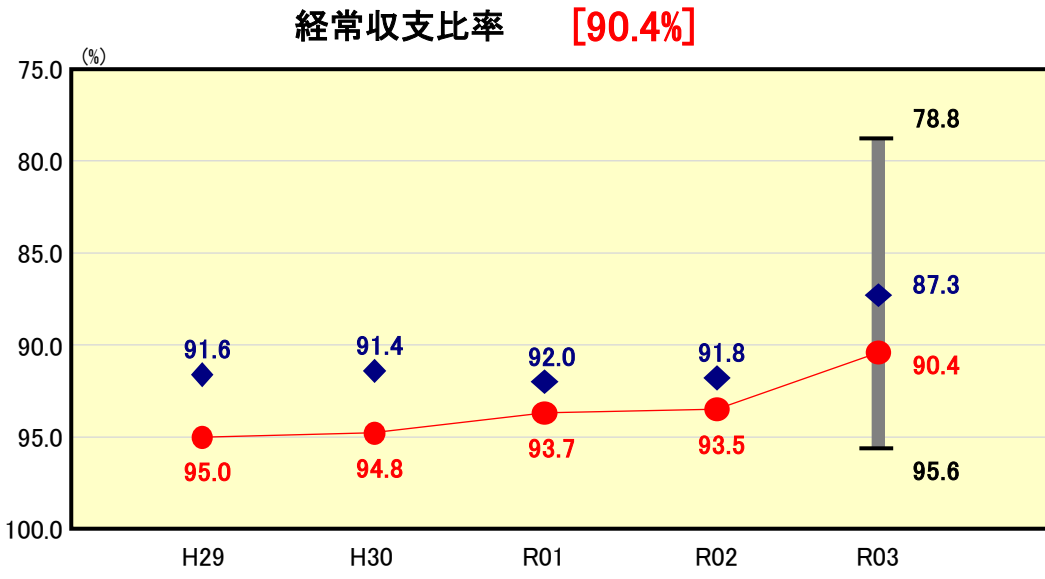
実質公債費比率の分析欄
 公共下水道及び農業集落排水などの社会資本整備を推進してきた結果、普及率は全国平均を大幅に上回る状況となったが、各事業の財源の多くは地方債に依存してきた。さらに、度重なる震災により、多額の災害復旧事業債の発行を余儀なくされ、地方債残高が増大した。これらにより、類似団体平均を大きく上回る形で推移してきた。令和3年度は普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額が増加したため、0.7ポイント改善した。今後も市債充当事業を厳選していき、元利償還金も減少傾向にあることから、数値は改善していく見込みである。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 68/79 全国平均 88.9 新潟県平均 89.4

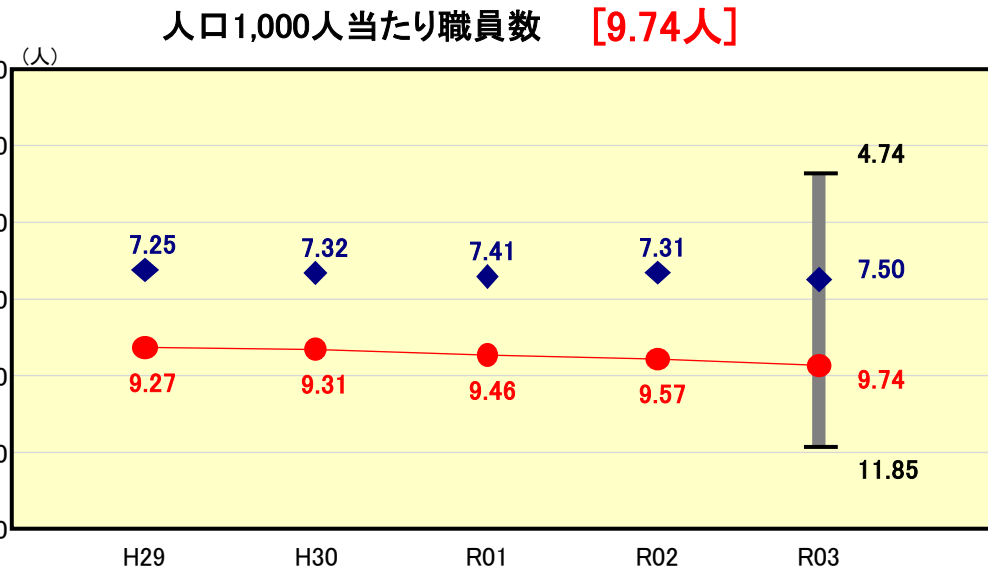
経常収支比率の分析欄
 中越沖地震の被災に伴う公債費が増加し、平成24年度には97.4%まで上昇した。その後、繰上償還や借入れの抑制を行うことで、徐々に数値は改善した。令和3年度は普通交付税の増加などにより、前年度よりさらに3.1ポイント改善した。今後、維持補修費・扶助費などの経常的経費の増加による比率の上昇が危惧される。今後も公の施設の適正化や人件費の抑制などの行財政改革を継続し、経常的経費の削減に努める。



定員管理の状況

類似団体内順位 71/79 全国平均 8.21 新潟県平均 10.55

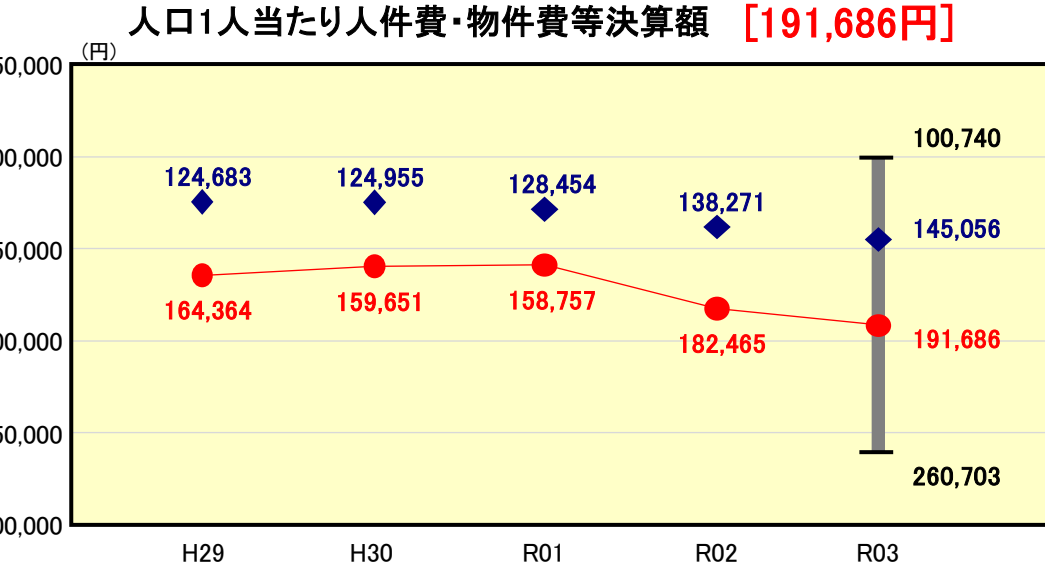
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和2年度比で0.8%職員数が減少したが、人口が約1,200人減少したことにより、人口千人当たりの職員数は0.17人の増加となった。相対的には、広域的な行政課題に対応するための旧広域事務組合職員を含んでいることから、結果として類似団体平均を大きく上回っている状況である。定員適正化に取り組んでいるが、人口減少がそれ以上に進んでおり、人口千人当たりの職員数が漸減傾向とならない現状にある。引き続き、定員の適正化に努める。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 75/79 全国平均 155,088 新潟県平均 193,655

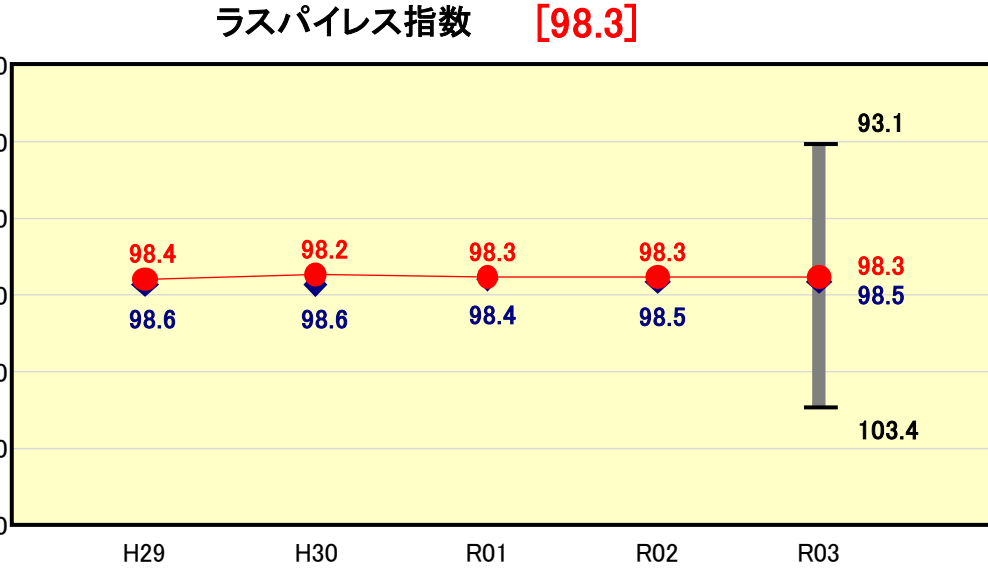
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体を大きく上回っている原因として、保有公共施設の面積が多く、その修繕費のほか、豪雪による除排雪経費等の維持補修費が多い傾向にあるためである。また、指定管理者制度や電算システムのアウトソーシングを積極的に進めてきたことによる物件費の増加が挙げられる。さらに、令和2年度に比べて人口が約1,200人減少していることも一因となっている。今後、公共施設の売却や除却を進めていくとともに、経常経費を中心に経費抑制に努める。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 32/79 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は、類似団体平均より低い水準で推移しており、令和3年度は98.3%となった。引き続き、適正な給与制度の運用に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

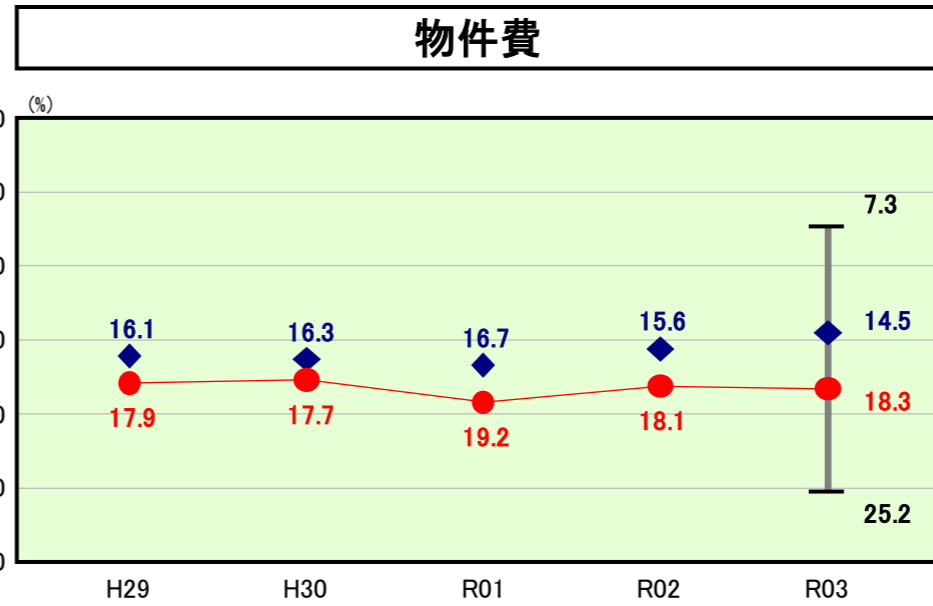
新潟県柏崎市

経常収支比率の分析

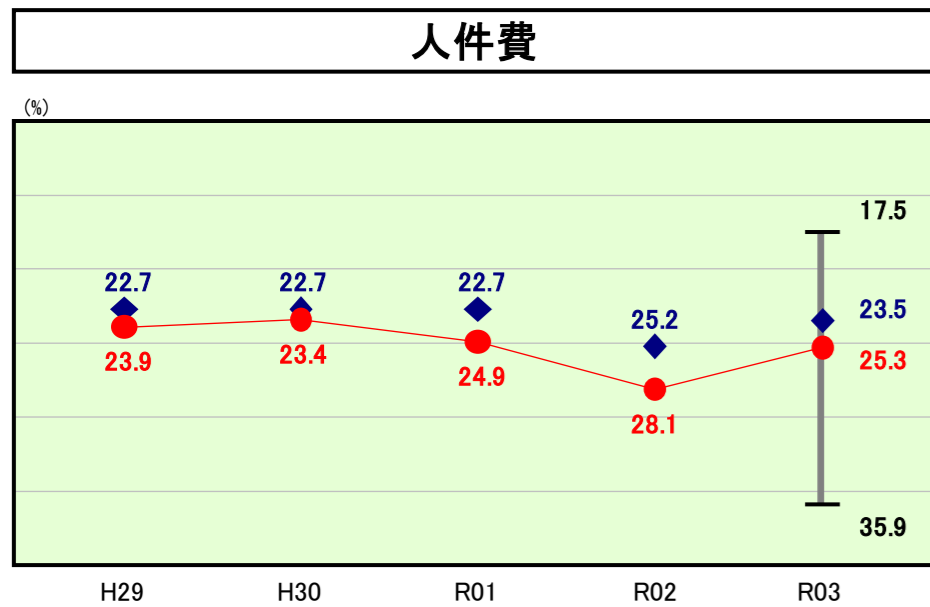
人口	80,297	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	79,433	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	442.03	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	53,235,165	千円	将来負担比率	18.5	%
歳出総額	50,224,066	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	2,744,497	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	24,903,249	千円			
地方債現在高	46,072,730	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

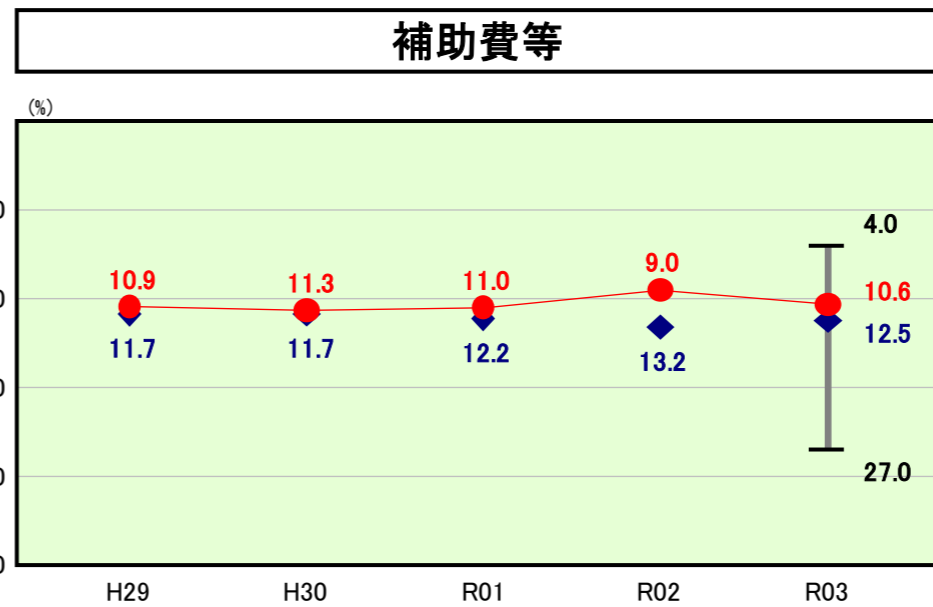
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



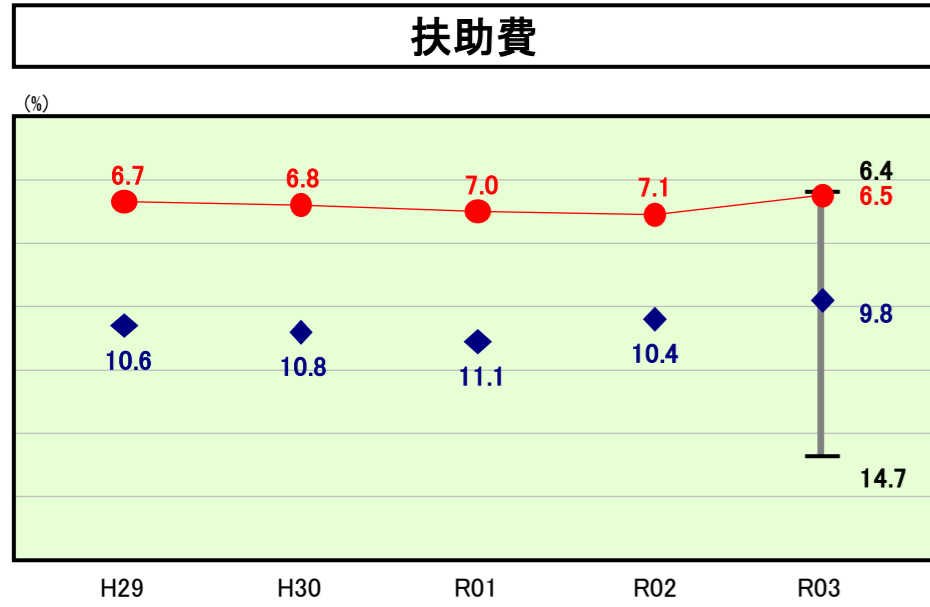
物件費の分析欄
保有公共施設の面積が多いことに加え、指定管理者制度や電算システムのアウトソーシングを積極的に進めてきたことなどにより、類似団体平均を上回っている。今後、公共施設の売却や除却を進めていくとともに、経費抑制に努める。



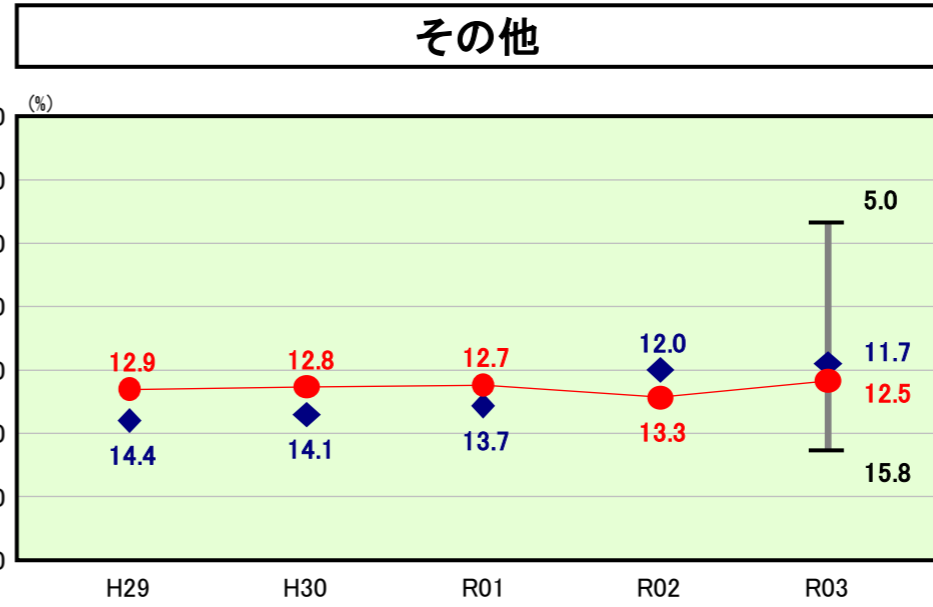
人件費の分析欄
令和3年度は、経常的な退職手当(一般財源等)が前年度から減少したことなどにより、類似団体平均との差が減少した。人口一人当たりの決算額は、類似団体平均より上回っており、職員数が人口規模に対して多いことが挙げられる。定員適正化に取り組んでいるものの、一方で人口減少も進んでおり、人口一人当たりの決算額が漸減傾向に向かっていかないのが現状である。今後も行政改革を進め、一層の定員の適正化や経費の抑制に努めていく。



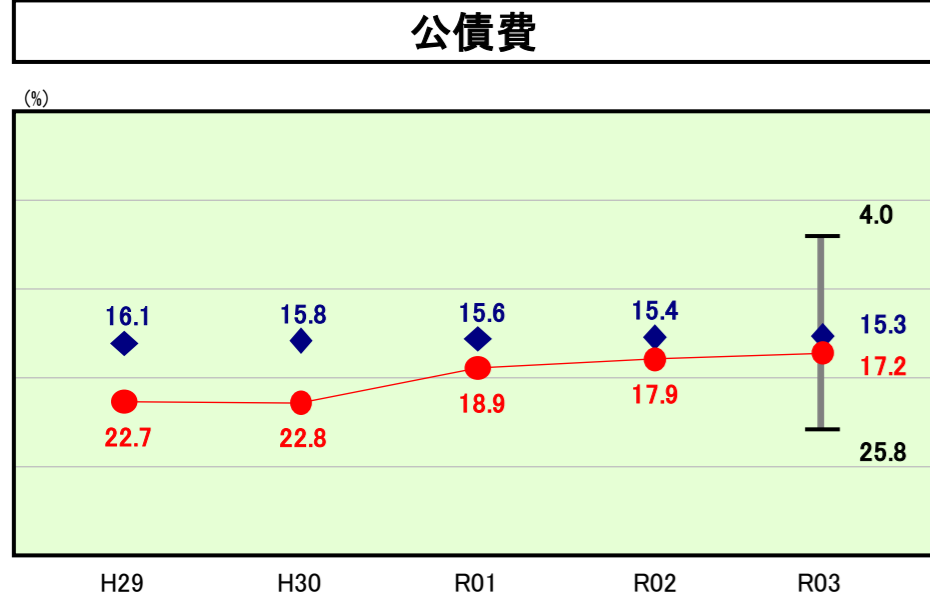
補助費等の分析欄
平成19年度に下水道事業と農業集落排水事業の二つの会計が法適用に移行したことに伴い、類似団体平均を上回る状況が続いていたが、補助金等の細部の見直しなどの行財政改革により、平成24年度から類似団体平均を下回る数値で推移している。令和3年度は、経常経費充当一般財源等が増加したことにより、1.6ポイント悪化した。今後も補助金等の適正化を推進し、引き続き経費の抑制に努めていく。



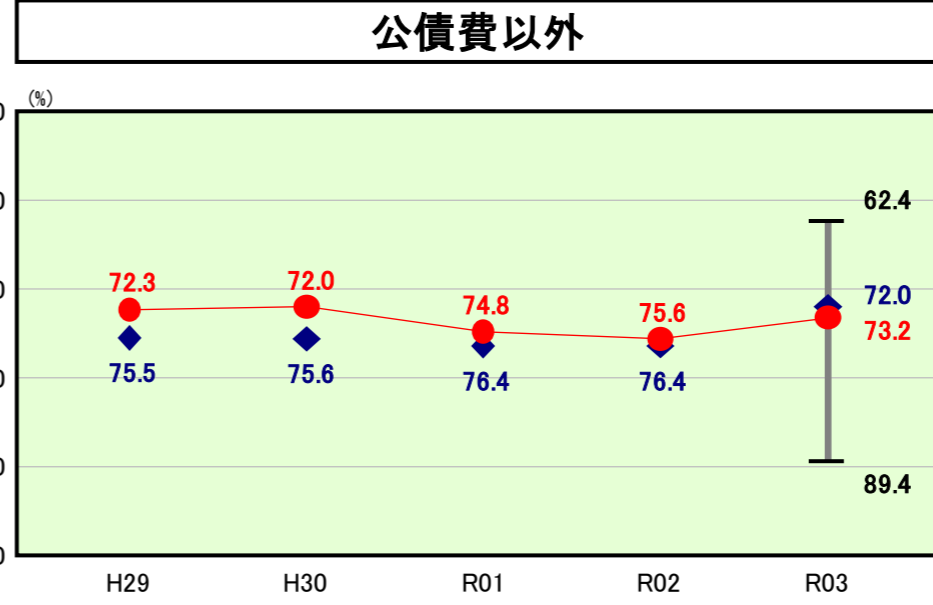
扶助費の分析欄
経常的経費である扶助費は、類似団体と比較すると人口一人当たりの決算額が少なく、平均を下回っている。今後、景気動向や雇用情勢などにより増加することも考えられることから、健全な財政運営に努めていく。



その他の分析欄
平成18年度まで比率を押し上げている原因であった下水道事業と農業集落排水事業の2会計が、平成19年度に法適用に移行し、類似団体平均を下回っていた。しかしながら、令和2年度から類似団体平均よりも悪化した。維持補修費については、公共施設等総合管理計画を基に適切な管理運営により経費抑制に努め、繰出金については、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出しが増加しているため、



公債費の分析欄
平均よりも大きく上回っていたが、市町合併時に継承した事業債や災害復旧事業債の大部分を償還したことにより、数値が改善している。今後も、元利償還金の減少が見込まれることから改善していく見込みである。



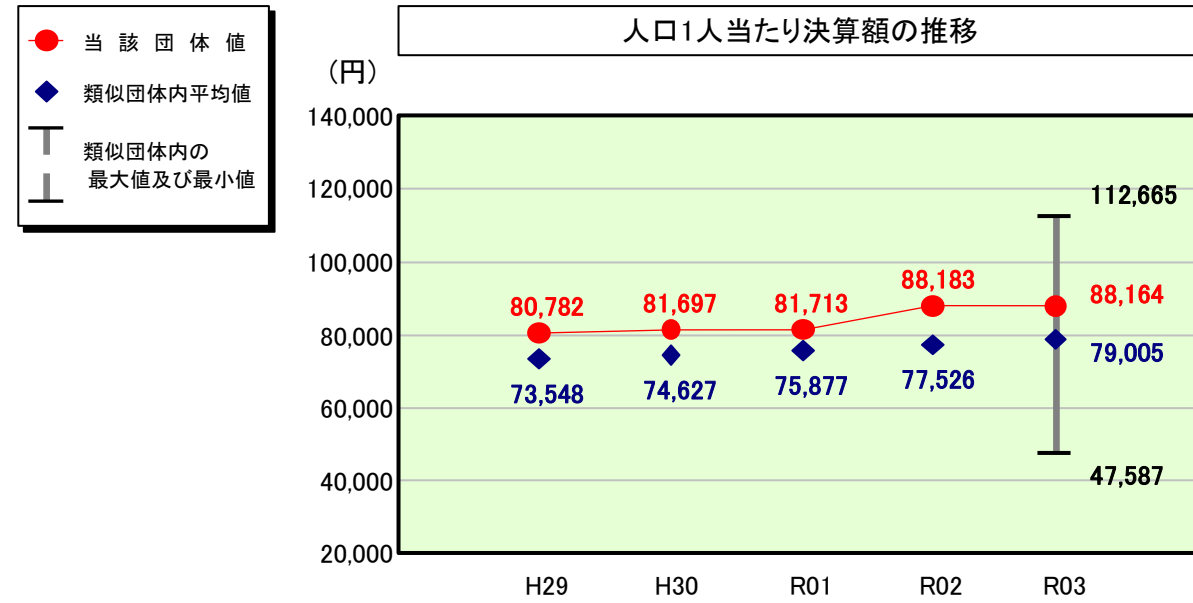
公債費以外の分析欄
公債費を除く比率は、平成25年度から類似団体平均を下回っているが、令和3年度は令和2年度と比較し、2.4ポイント改善したため、類似団体平均を上回ることとなった。今後、行政改革を継続し、職員数の適正管理のほか経常費を主とした更なる経費削減に努め、健全な財政運営を堅持していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

新潟県柏崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

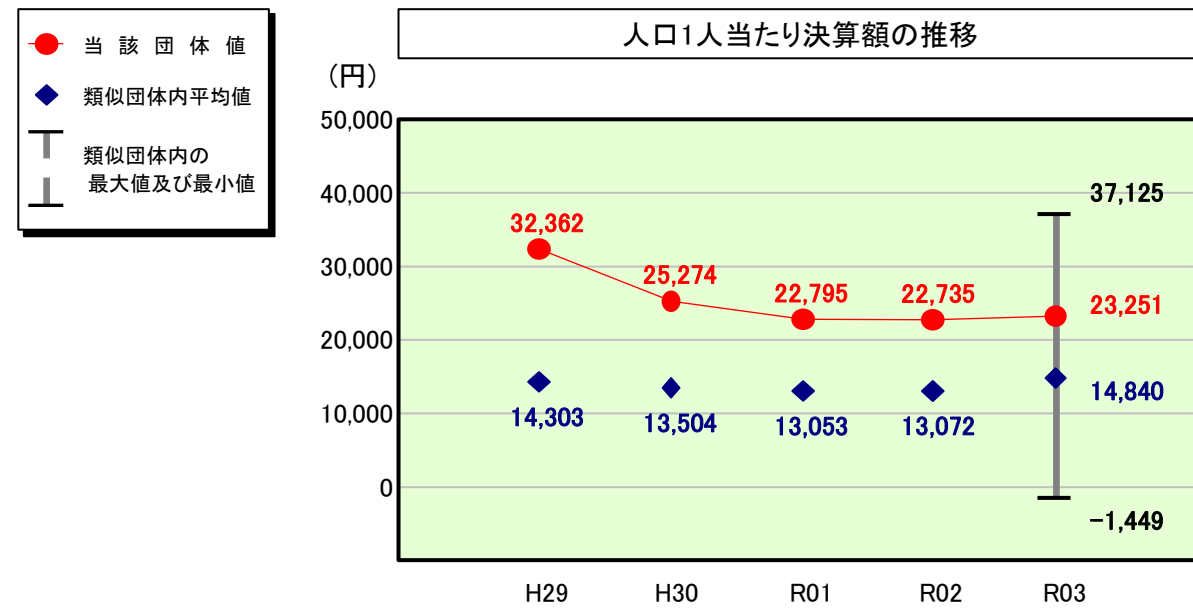
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,316,894	91,123	72,345	26.0
一部事務組合負担金(補助費等)	23,223	289	6,087	▲95.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,128	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	259,266	3,229	2,326	38.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,954	946	1,625	▲41.8
▲退職金	▲596,065	▲7,423	▲4,515	64.4
合計	7,079,272	88,164	79,005	11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.74	7.50	2.24
ラスパイレス指数	98.3	98.5	▲0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

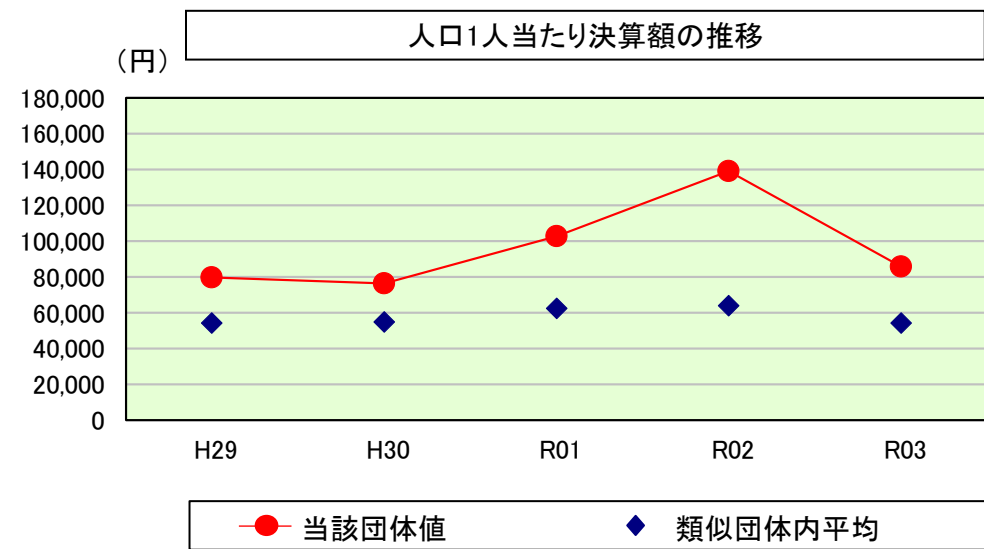


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,616,726	57,496	42,274	36.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,796,237	22,370	12,769	75.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,973	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,631	257	635	▲59.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲347,201	▲4,324	▲5,447	▲20.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,219,423	▲52,548	▲37,418	40.4
合計	1,866,970	23,251	14,840	56.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	6,786,012	79,550	0.8	54,110	▲5.6	6.4
うち単独分	3,809,586	44,658	▲25.1	30,620	▲6.6	▲18.5
H30	6,424,846	76,191	▲4.2	54,684	1.1	▲5.3
うち単独分	4,418,813	52,402	17.3	32,829	7.2	10.1
R01	8,510,268	102,653	34.7	62,383	14.1	20.6
うち単独分	5,812,726	70,115	33.8	35,325	7.6	26.2
R02	11,365,300	139,017	35.4	63,812	2.3	33.1
うち単独分	8,129,038	99,432	41.8	33,848	▲4.2	46.0
R03	6,878,040	85,657	▲38.4	54,225	▲15.0	▲23.4
うち単独分	3,656,671	45,539	▲54.2	27,337	▲19.2	▲35.0
過去5年間平均	7,992,893	96,614	5.7	57,843	▲0.6	6.3
うち単独分	5,165,367	62,429	2.7	31,992	▲3.0	5.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

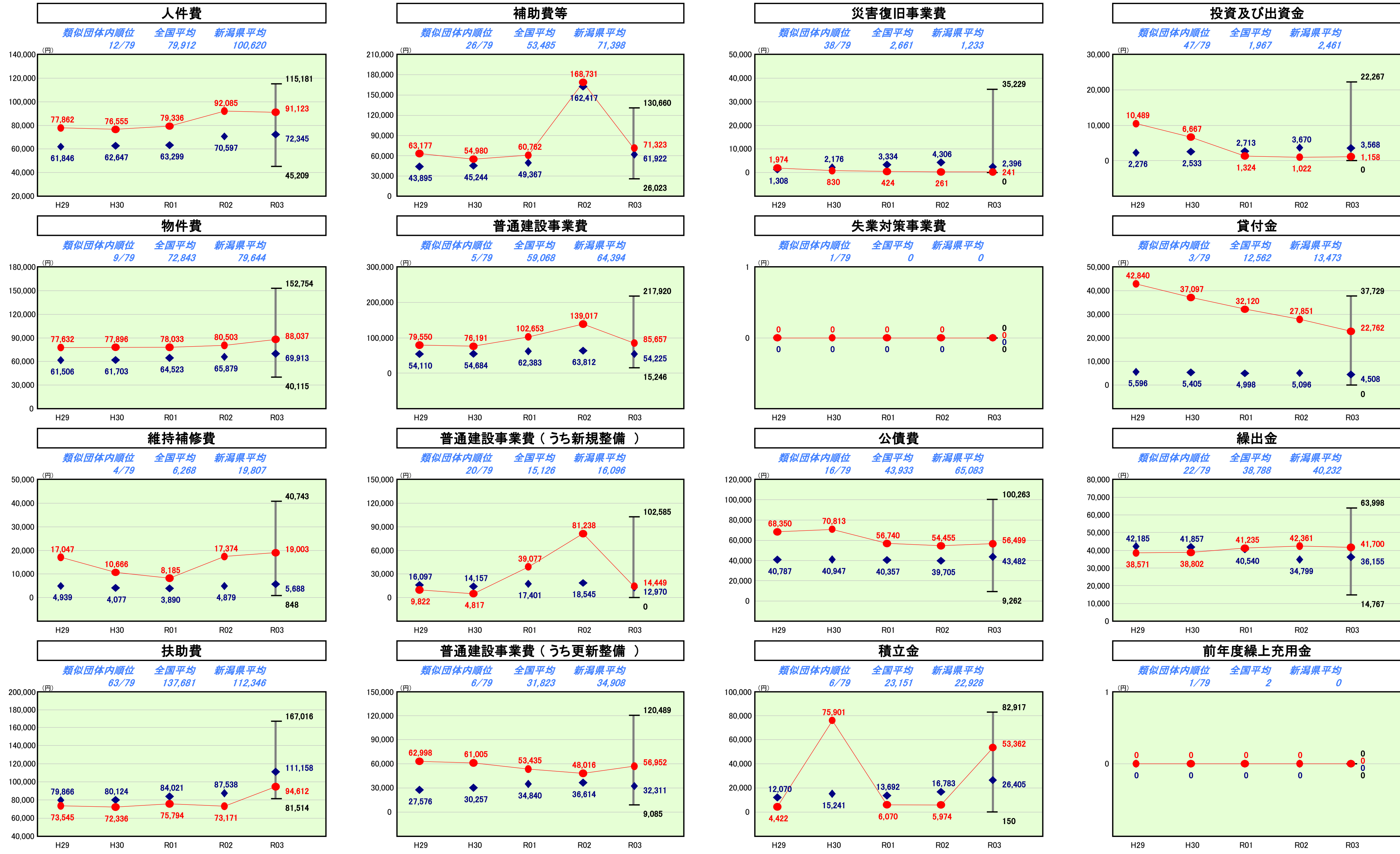
令和3年度

新潟県柏崎市

人口	80,297人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	79,433人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	442.03km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	53,235,165千円	将来負担比率	18.5%
歳出総額	50,224,066千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	2,744,497千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	24,903,249千円		
地方債現在高	46,072,730千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり625,479円となっている。

人件費が、高い傾向となっている理由は、職員数が多いためである。柏崎市定員管理計画に基づき適正な職員数を管理していく。

維持補修費が前年度に比べ高くなった主な理由は、例年に比べ降雪が多かったことにより除排雪経費が増加したためである。

普通建設事業費(うち新規整備)が前年度に比べて低くなった理由は、新庁舎建設事業が完了したためである。

積立金が前年度に比べて増加した理由は、新たに環境・エネルギー産業拠点化推進基金を創設したためである。

貸付金は、類似団体平均を特に大きく上回っているが、市の制度融資に係る金融機関への預託金が主なものであり、年々融資残高が減少しているため、貸付金も減少で推移する見込みである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

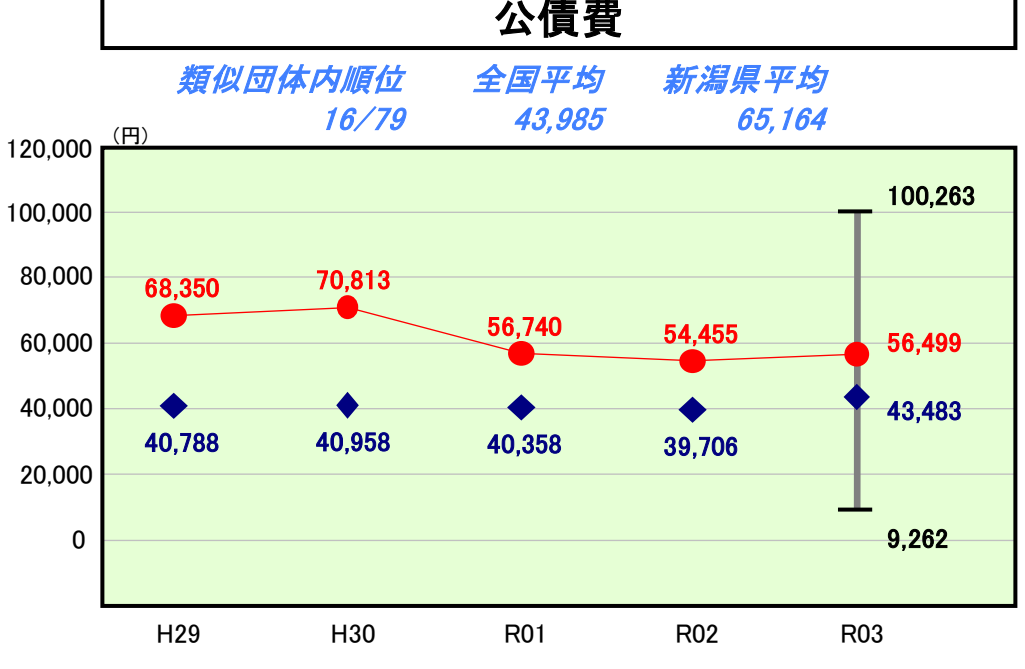
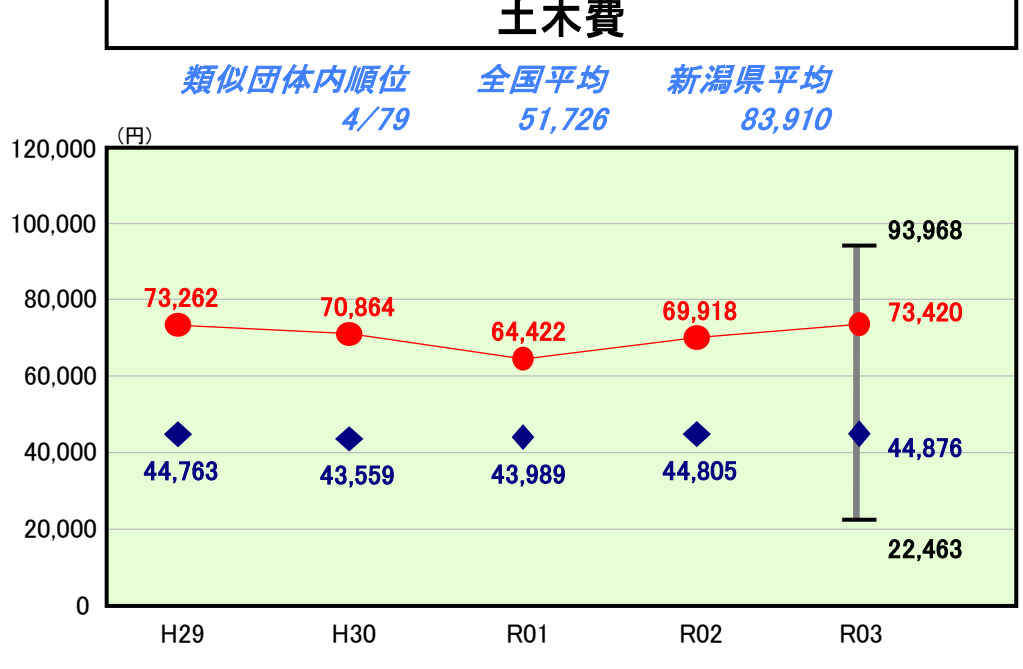
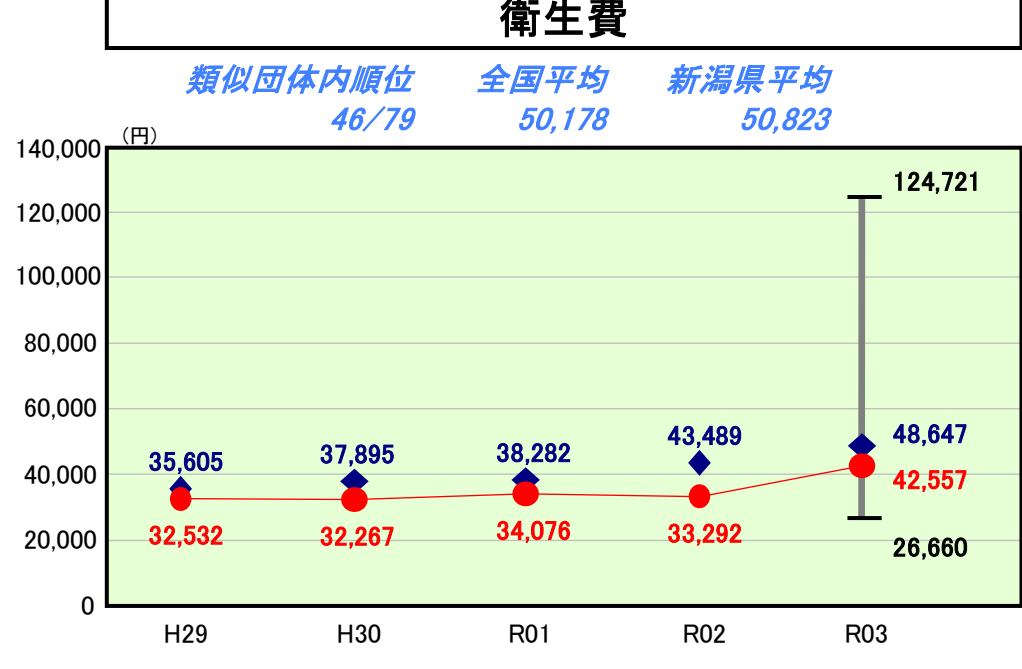
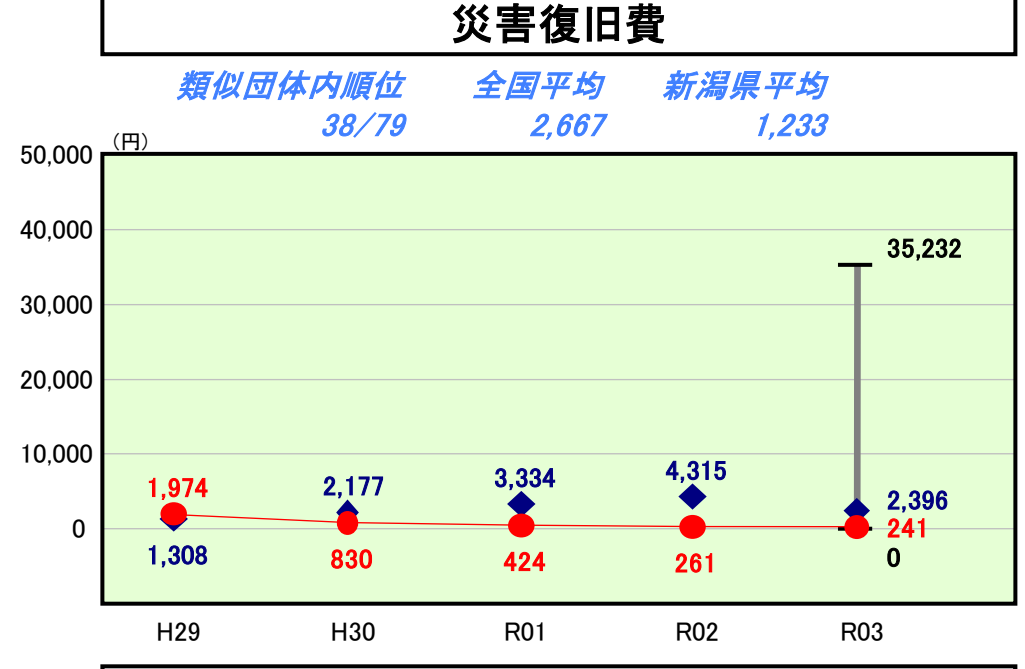
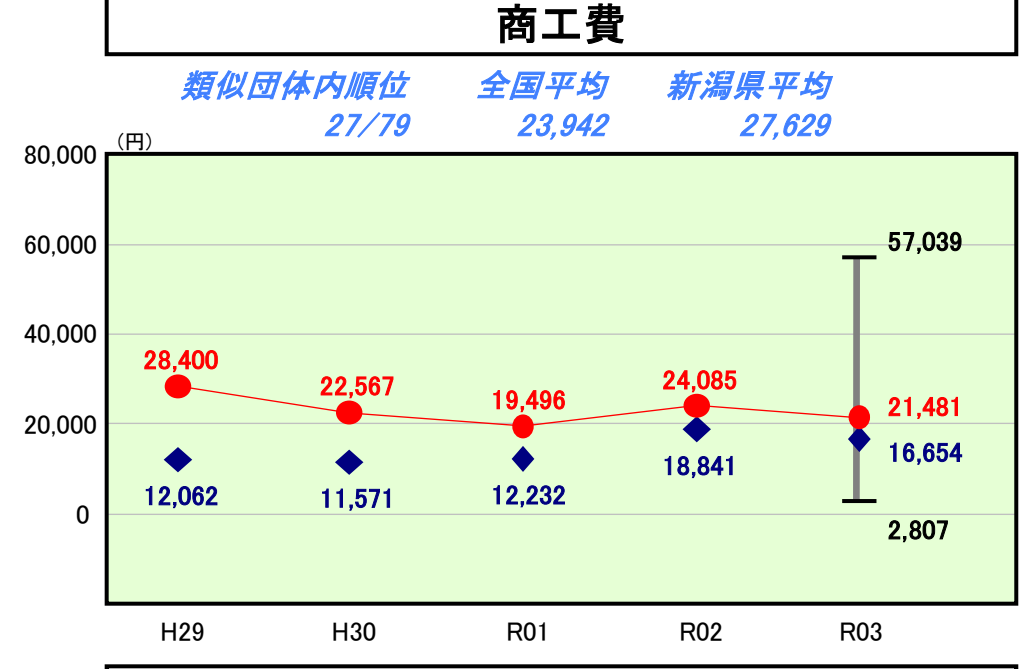
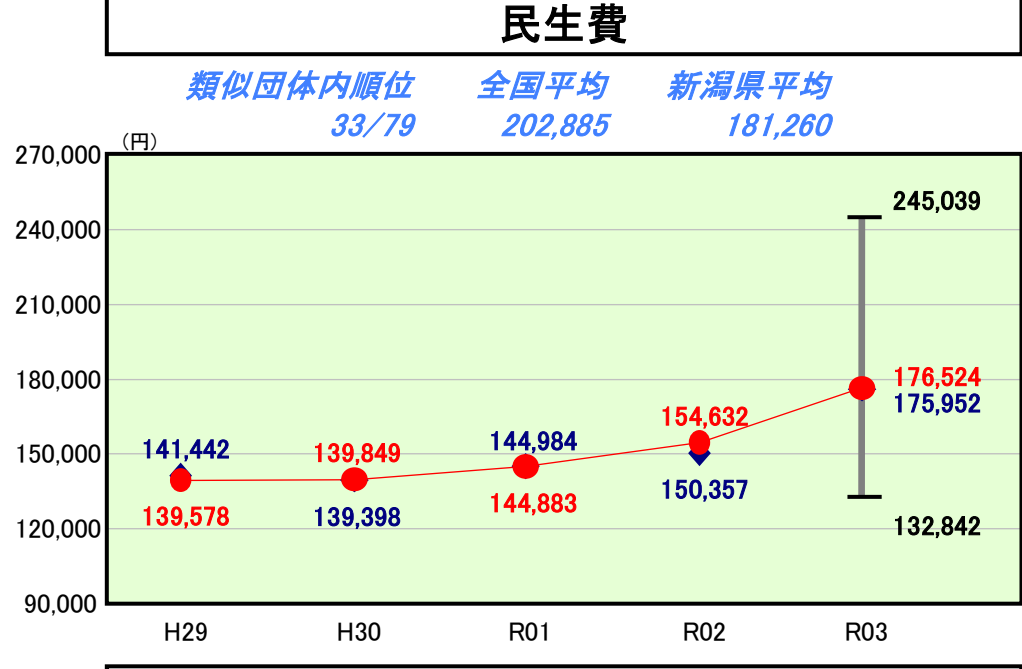
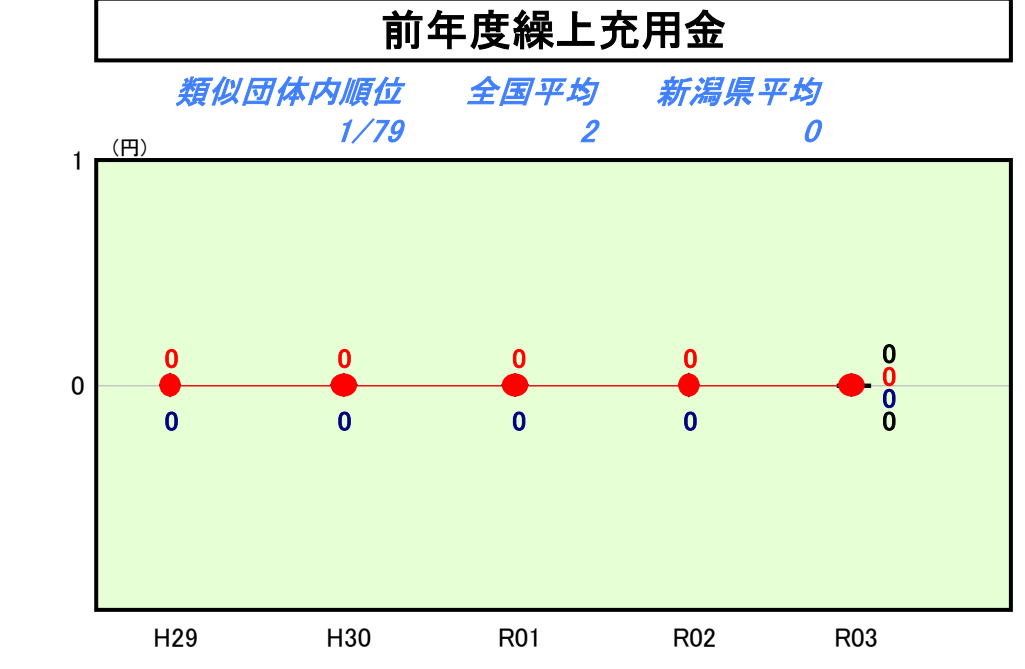
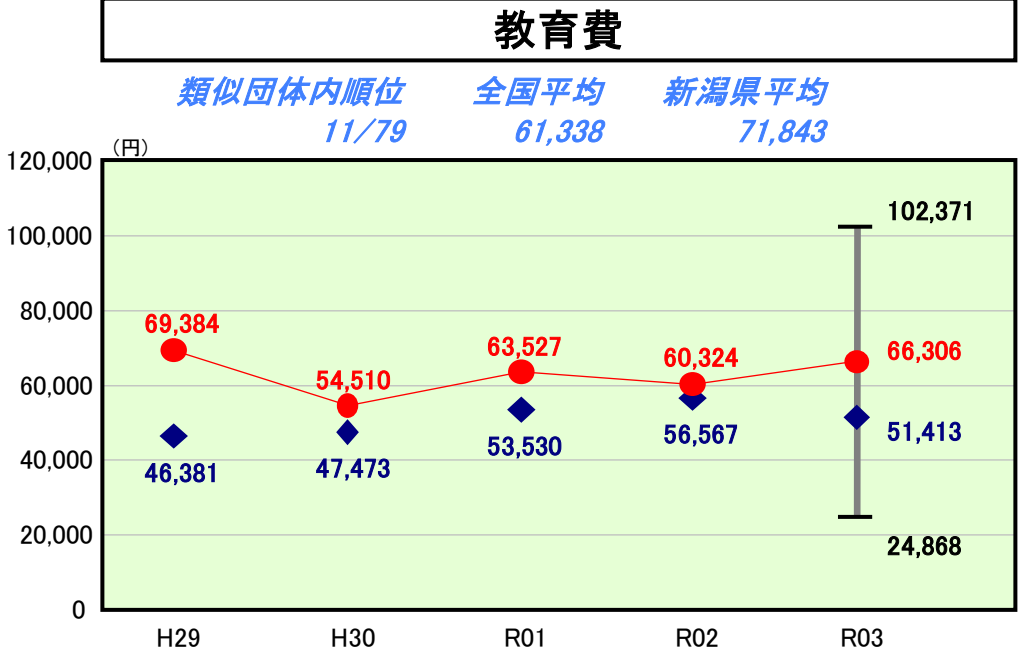
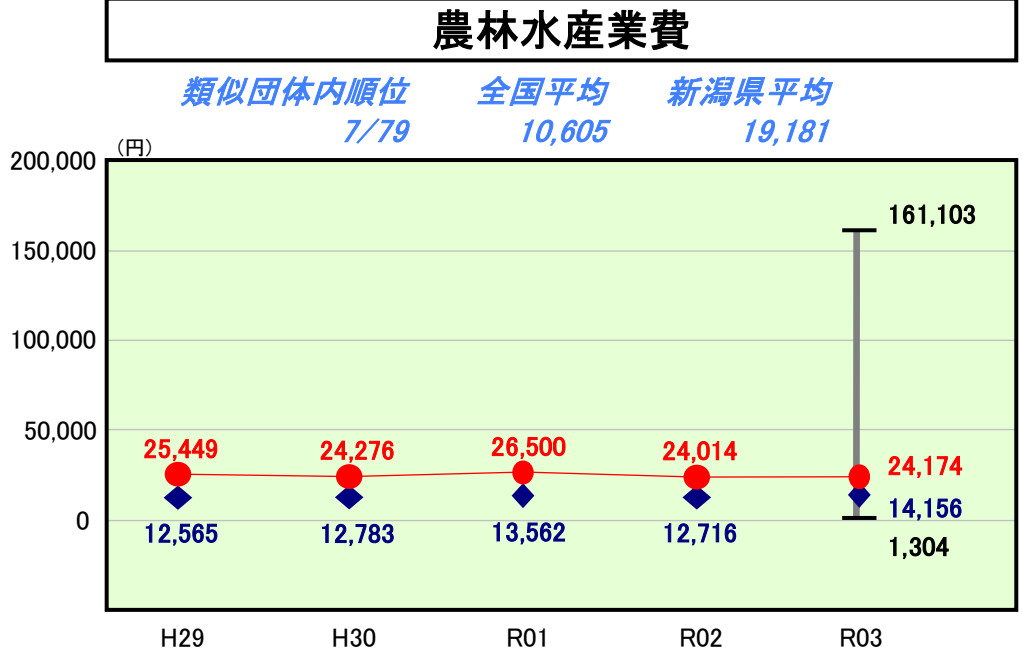
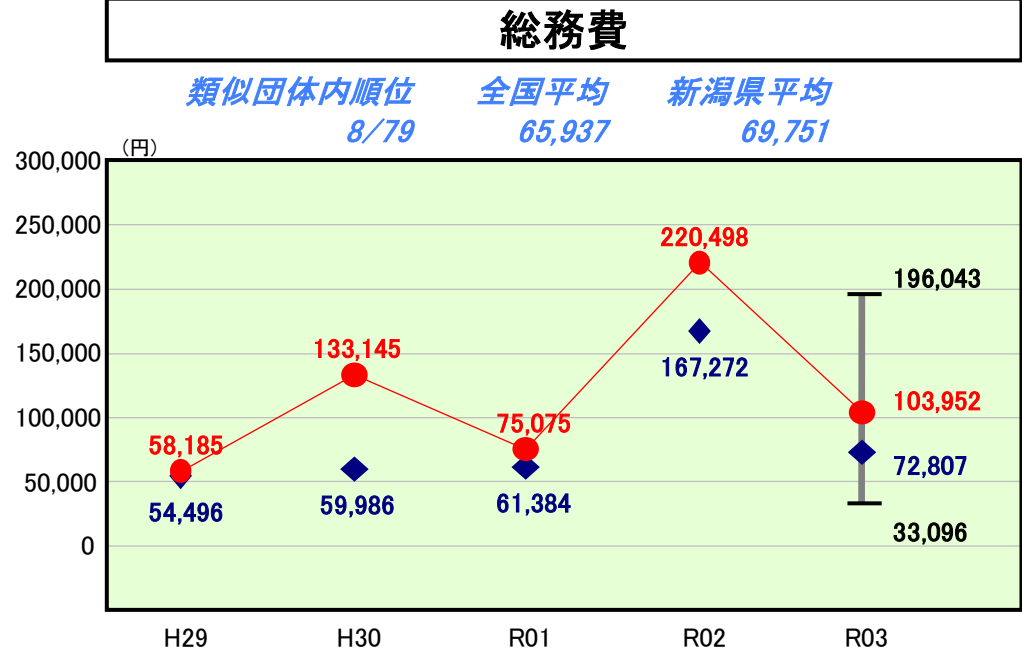
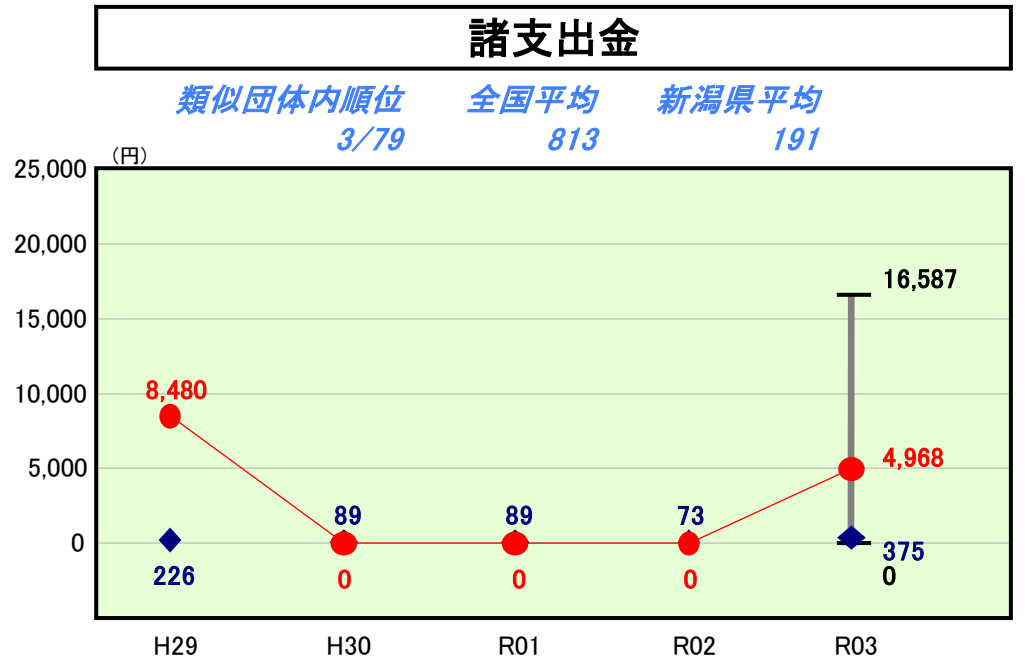
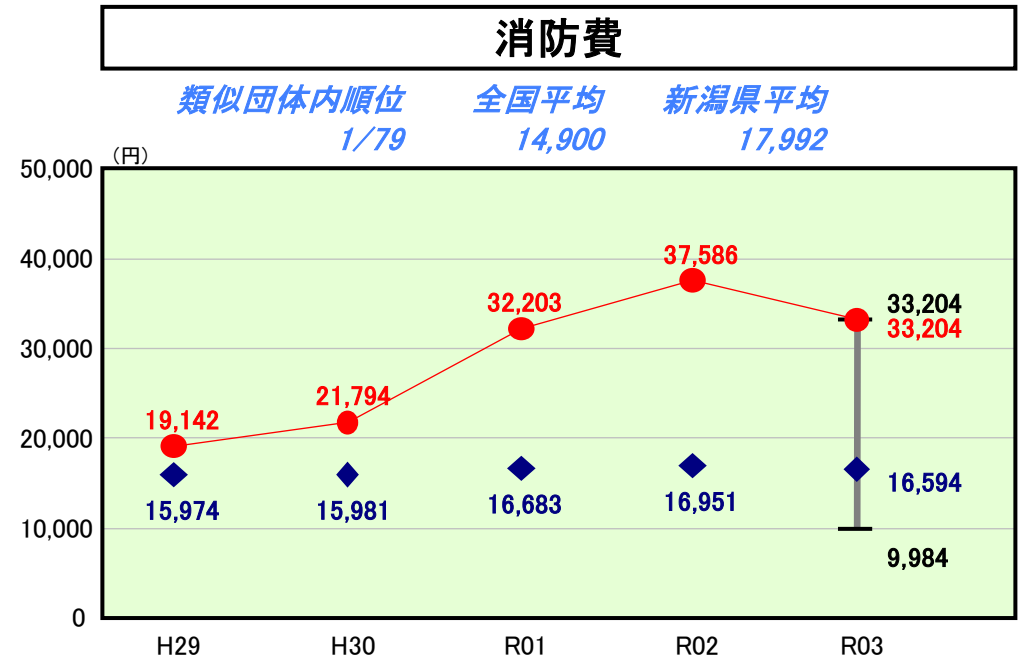
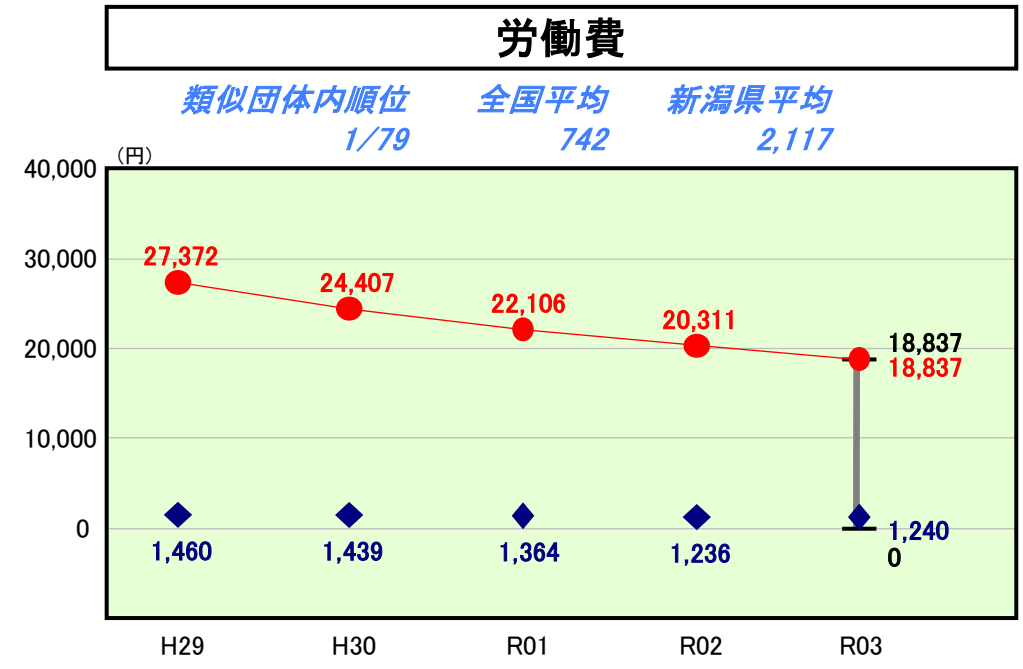
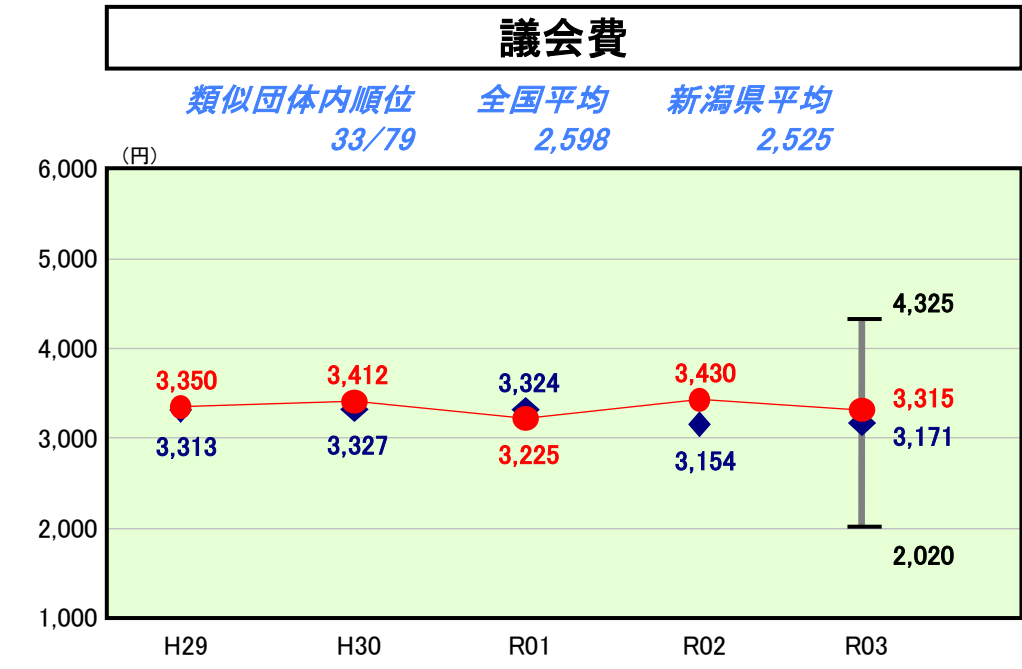
令和3年度

新潟県柏崎市

人口	80,297人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	79,433人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	442.03km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	53,235,165千円	将来負担比率	18.5%
歳出総額	50,224,066千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	2,744,497千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	24,903,249千円		
地方債現在高	46,072,730千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



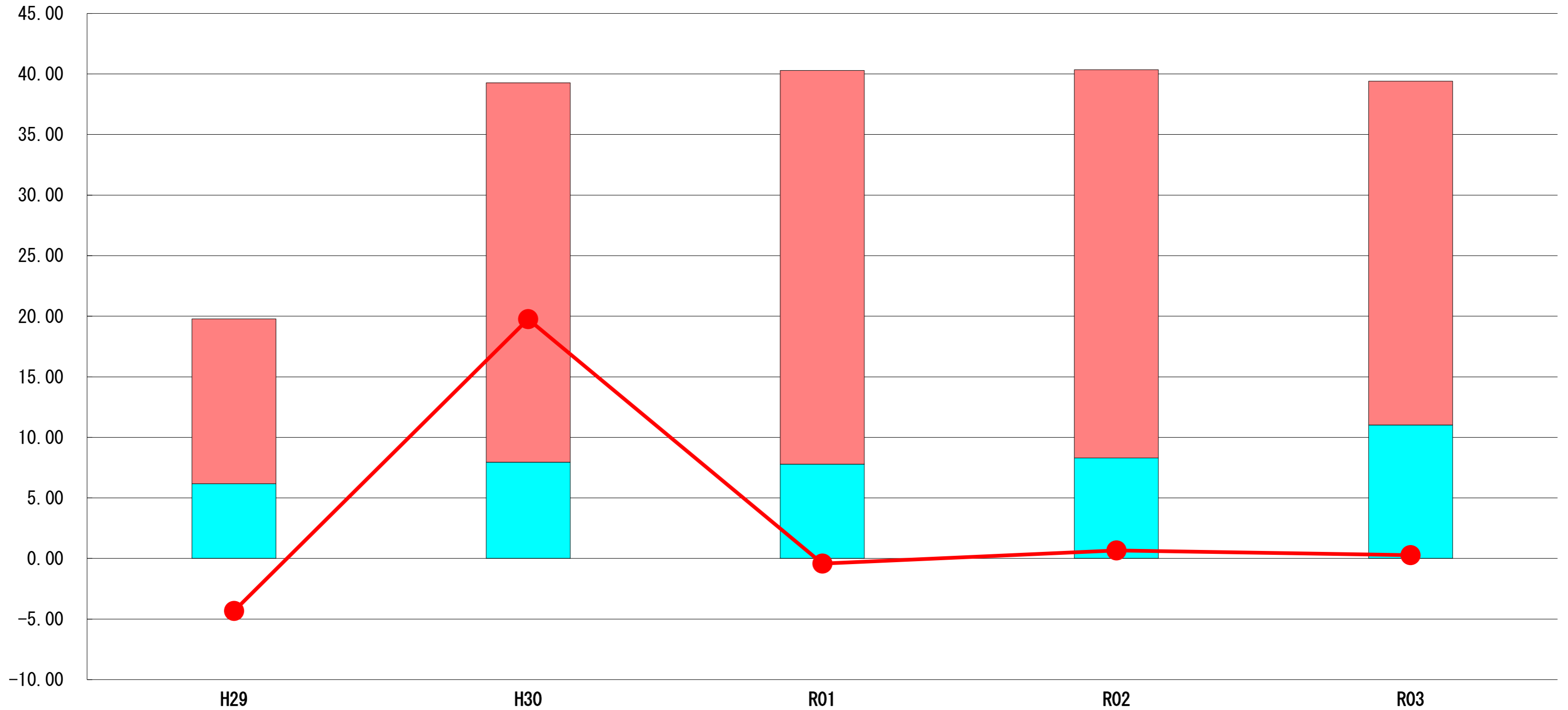
目的別歳出の分析欄
 総務費が減少した理由は、新庁舎建設事業が完了したためである。
 労働費が類似団体と比べ大きく高い理由は、市の制度融資に係る金融機関への預託金である。融資残高が年々減少してきていることに伴い、労働費も減少傾向にある。
 消防費が増加し、類似団体と比べ著しく高い理由は、原子力災害などに対応し、防災情報通信システム整備事業(3年継続事業の3年目)や放射線防護施設整備事業のためである。
 公債費が類似団体と比べ高い理由は、中越地震・中越沖地震に伴う起債によるものだが、今後も、起債を伴う事業を精査し、公債費の抑制に努める。
 諸支出金が、類似団体と比べ高い理由は、今後活用が見込まれる土地の取得費用が皆増したためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


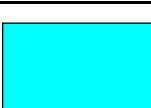

令和3年度

新潟県柏崎市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		13.62	31.32	32.50	32.06	28.40
 実質収支額		6.17	7.95	7.79	8.30	11.02
 実質単年度収支		▲ 4.32	19.77	▲ 0.42	0.66	0.27

分析欄

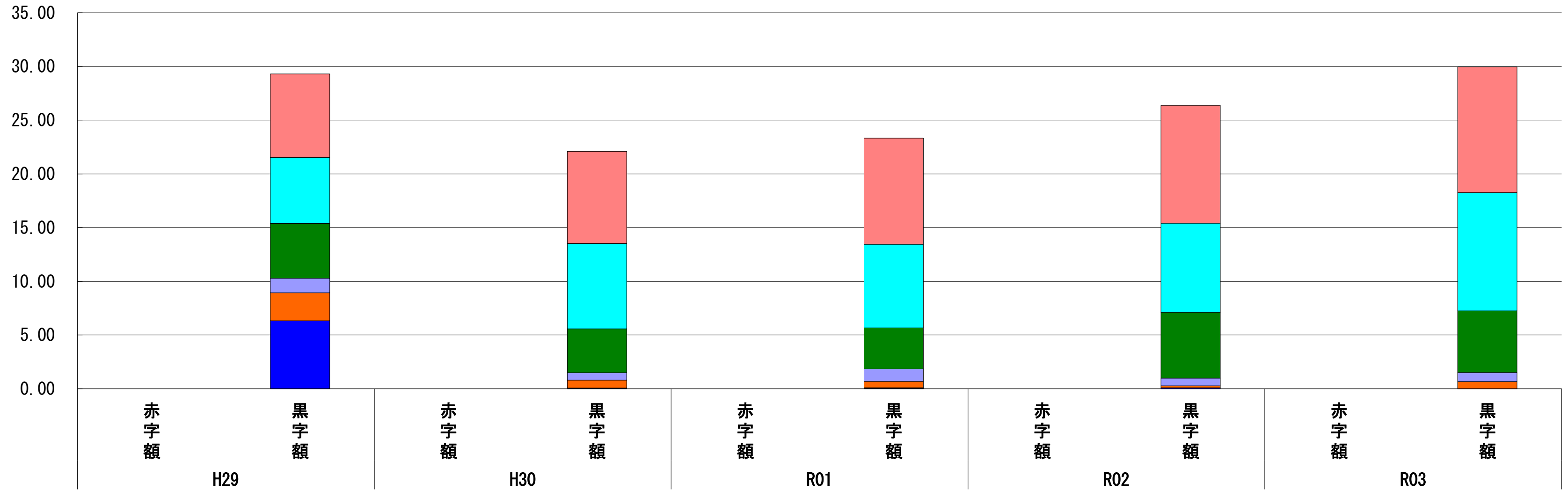
財政調整基金は、令和3年度に取り崩したことから、残高は前年度と比べて減少し、標準財政規模に対する比率も低下している。
 経費節減に努めた結果、前年度に比べ実質収支の比率は上昇したが、財政調整基金を取り崩したため、実質単年度収支の比率は低下している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

新潟県柏崎市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		7.77	8.59	9.89	10.97	11.71
一般会計		6.16	7.94	7.77	8.29	11.01
下水道事業会計		5.10	4.08	3.85	6.13	5.76
介護保険特別会計		1.34	0.69	1.15	0.72	0.84
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		2.60	0.74	0.60	0.17	0.66
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
墓園事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計 (直営診療施設勘定)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		6.34	0.06	0.07	0.10	0.00

分析欄

一般会計・特別会計において実質赤字、公営企業会計において資金不足は、いずれも生じておらず、連結実質赤字比率は該当していない。
 なお、その他会計について、平成29年度以前はガス事業会計が該当していたが、平成30年度に民営化したため、それ以降は該当がない。

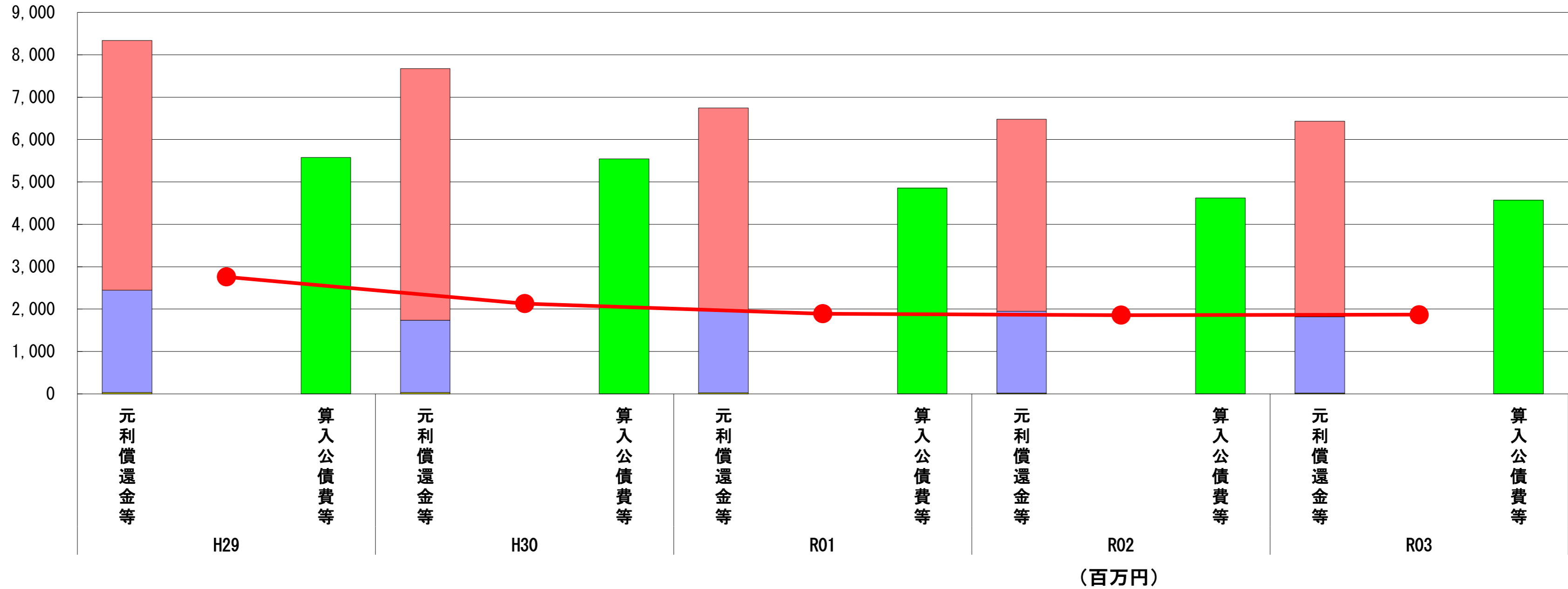
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

新潟県柏崎市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,889	5,940	4,780	4,532	4,617
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,414	1,703	1,942	1,926	1,796
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		34	33	24	21	21
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,576	5,545	4,855	4,621	4,567
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,761	2,131	1,891	1,858	1,867

分析欄

地方債の発行に当たっては、普通交付税措置に鑑み、平成18年度から継続的に自主規制枠を設けて予算編成に当たり、適正な地方債の活用を図ってきた。しかし、中越地震・中越沖地震の2度の震災被害により、災害復旧や復興関連事業に多額の地方債を発行せざるを得ない状況となった。また、市町合併に伴い一部事務組合を解散し、その債務を継承したことも重なり、実質公債費比率を押し上げた。健全な状態に向かうため、起債の自主規制を行い、銀行等引受債の繰上償還、公的資金補償金免除繰上償還や行財政改革等に取り組み、実質公債費比率の抑制に努めてきた。その結果、平成25年度の算定において、起債許可団体から協議団体となった。平成30年度に中越沖地震などの災害復旧事業債に係る大部分の償還が終了したことにより、令和元年度から元利償還金が大きく減少しているが、令和3年度からは学校関連事業や新庁舎整備事業の元利償還が開始したため、増加している。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債はなく、今後も発行する見込みはない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

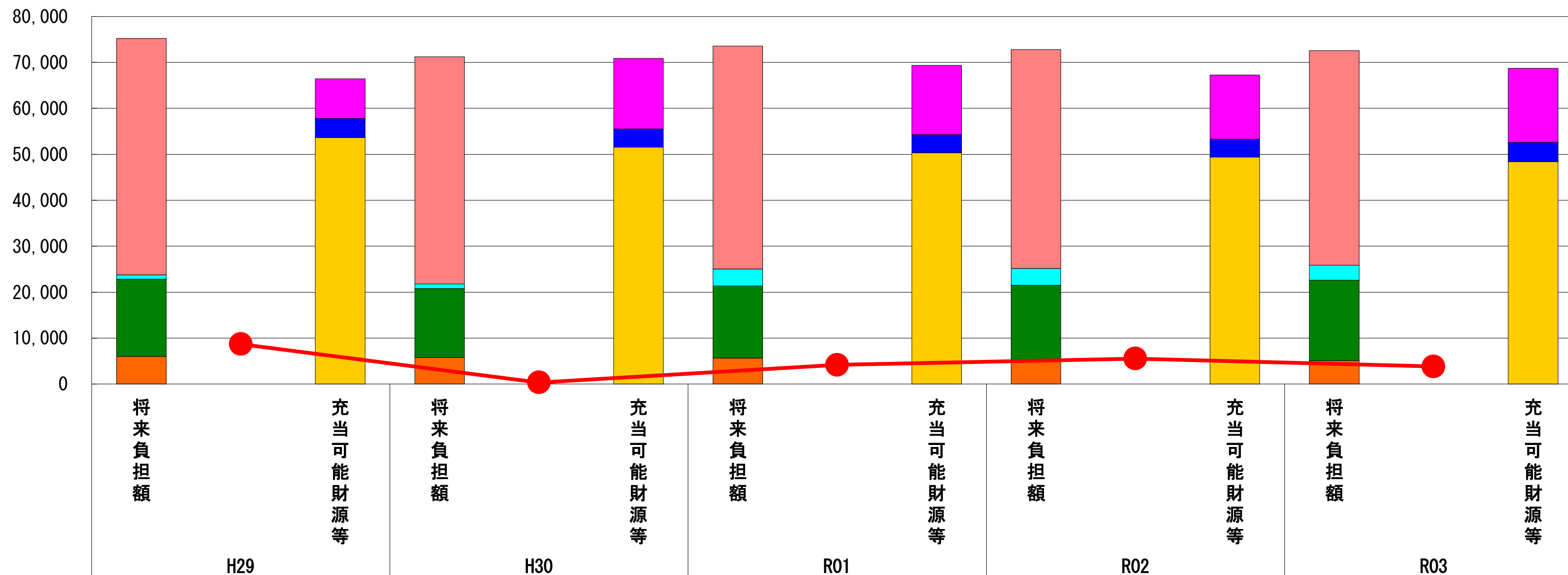
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

新潟県柏崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		51,381	49,472	48,472	47,593	46,686
	債務負担行為に基づく支出予定額		952	1,006	3,689	3,672	3,267
	公営企業債等繰入見込額		16,838	14,954	15,731	16,231	17,508
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,012	5,820	5,665	5,292	5,115
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,694	15,369	15,082	13,938	16,120
	充当可能特定歳入		4,096	3,966	3,968	3,919	4,222
	基準財政需要額算入見込額		53,686	51,557	50,326	49,381	48,400
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,708	359	4,181	5,550	3,835

分析欄

地方債の発行に当たっては、普通交付税措置に鑑み、平成18年度から継続的に自主規制枠を設けて適正な地方債の活用を図ってきた。

また、実質公債費比率の抑制と将来負担の軽減を図るため、銀行等引受債の繰上償還、公的資金補償金免除繰上償還や行財政改革等に取り組み、公営企業会計においても補償金免除繰上償還などに積極的に取り組んできた。

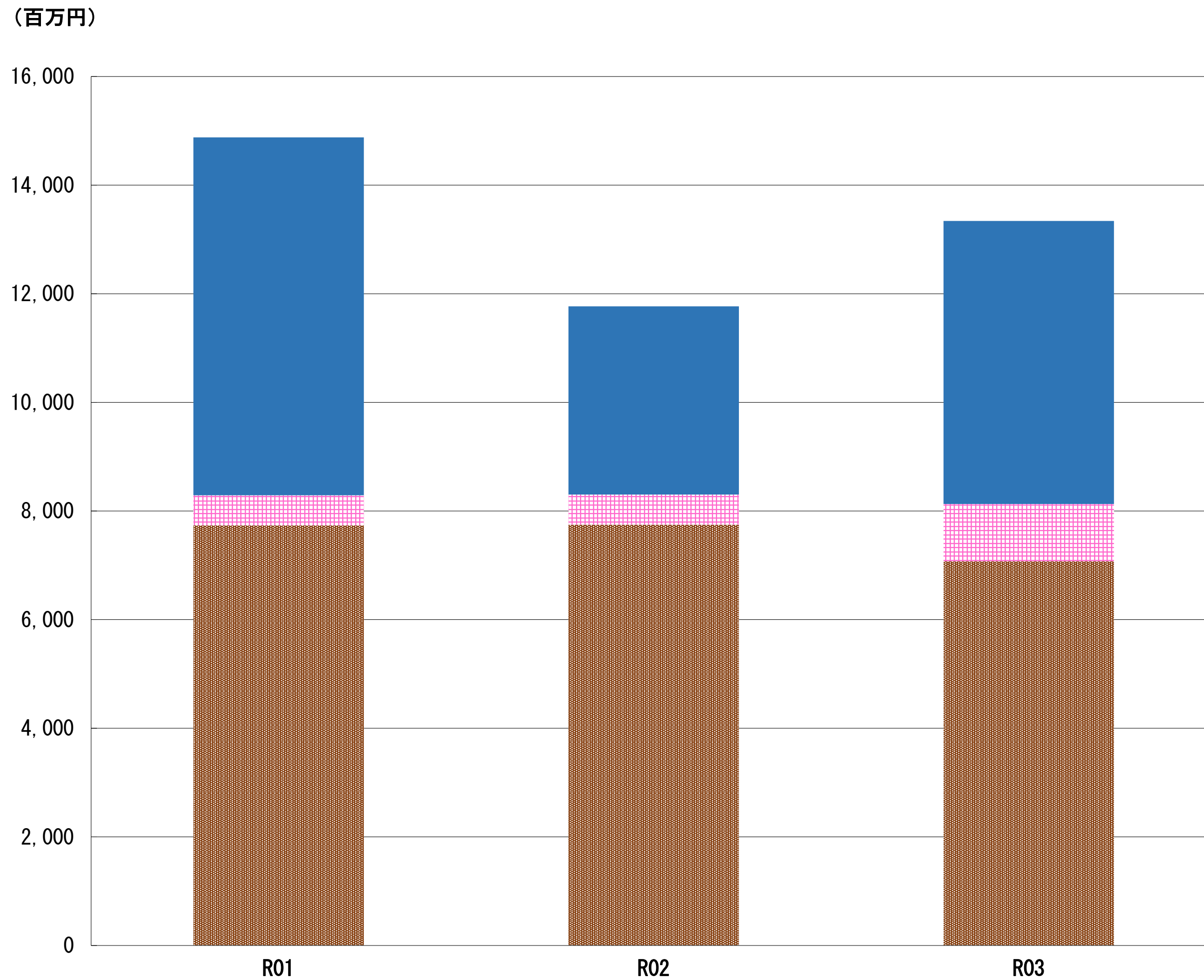
災害復旧や復興関連事業の起債の大部分の償還が終了したことに伴い、地方債現在高が減少したことや、ガス事業の売却益を財政調整基金等に積み立てたことにより、平成30年度の将来負担比率は1.8%となった。しかし、令和元年度は国営ダムの完成に伴い、その負担金の債務負担行為設定による将来負担額が増加したことで、将来負担比率は悪化した。

令和3年度は新たな基金を設置したことで充当可能財源等が増加し、将来負担比率は改善した。

今後も、財政指標を注視しながら、地方債の借入抑制など適切な財政運営に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		7,735	7,744	7,072
減債基金		554	554	1,057
その他特定目的基金		6,584	3,465	5,207
環境・エネルギー産業拠点化推進基金		—	—	2,030
柏崎・夢の森公園維持管理基金		1,075	1,025	975
ガス事業清算金活用基金		900	801	701
ふるさと応援基金		264	424	446
公営企業経営安定基金		433	333	233
基金残高合計		14,873	11,763	13,336

令和3年度

新潟県柏崎市

基金全体

（増減理由）

新たに環境・エネルギー産業拠点化推進基金を創設し、約20億円を積み立てたことから基金全体の残高が増加した。

（今後の方針）

令和4年度に新たな基金を2つ創設する見込みである。計画的に毎年度取崩しを予定する基金が複数あり、また、中長期的に大規模事業が予定されており、減少していくことが見込まれる。

財政調整基金

（増減理由）

新たに環境・エネルギー産業拠点化推進基金を創設するために、取り崩したことによる減少。

（今後の方針）

中長期的には、予定されている大規模事業に対応するため、残高は減少していく見込みである。財政計画の最終年度である令和11（2029）年度末に30億円以上の規模を維持する。

減債基金

（増減理由）

臨時財政対策債償還基金費として普通交付税にて交付された額の積み立てによる増加。

（今後の方針）

大幅な増減は予定されていない。

その他特定目的基金

（基金の用途）

環境・エネルギー産業拠点化推進基金：市の施策と連携した事業を展開する地域エネルギー会社の設立・運営のため
 柏崎・夢の森公園維持管理基金：柏崎・夢の森公園の維持管理・運営などのため
 ガス事業清算金活用基金、公営企業経営安定基金：上下水道事業（公営企業）の経営安定を図るため
 ふるさと応援基金：持続的な地域振興及び災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりなどを進めるため

（増減理由）

新たに環境・エネルギー産業拠点化推進基金を創設し、約20億円を積み立てたことから、増加した。

（今後の方針）

複数基金においては、計画的に毎年度取崩しを予定している。令和4年度は新たな基金を2つ創設する予定である。